

「託送供給等に係る収入の見通し」の 変更に係る承認申請について

2023 年 10 月 17 日

中国電力ネットワーク株式会社

収入の見通しの変更に係る承認申請について

- 当社は、2023年9月29日に、電気事業法第17条の2第4項に基づき、「託送供給等に係る収入の見通し（以下、「収入の見通し」という。）」の変更に係る承認申請を経済産業大臣に対して行いました。

申請概要

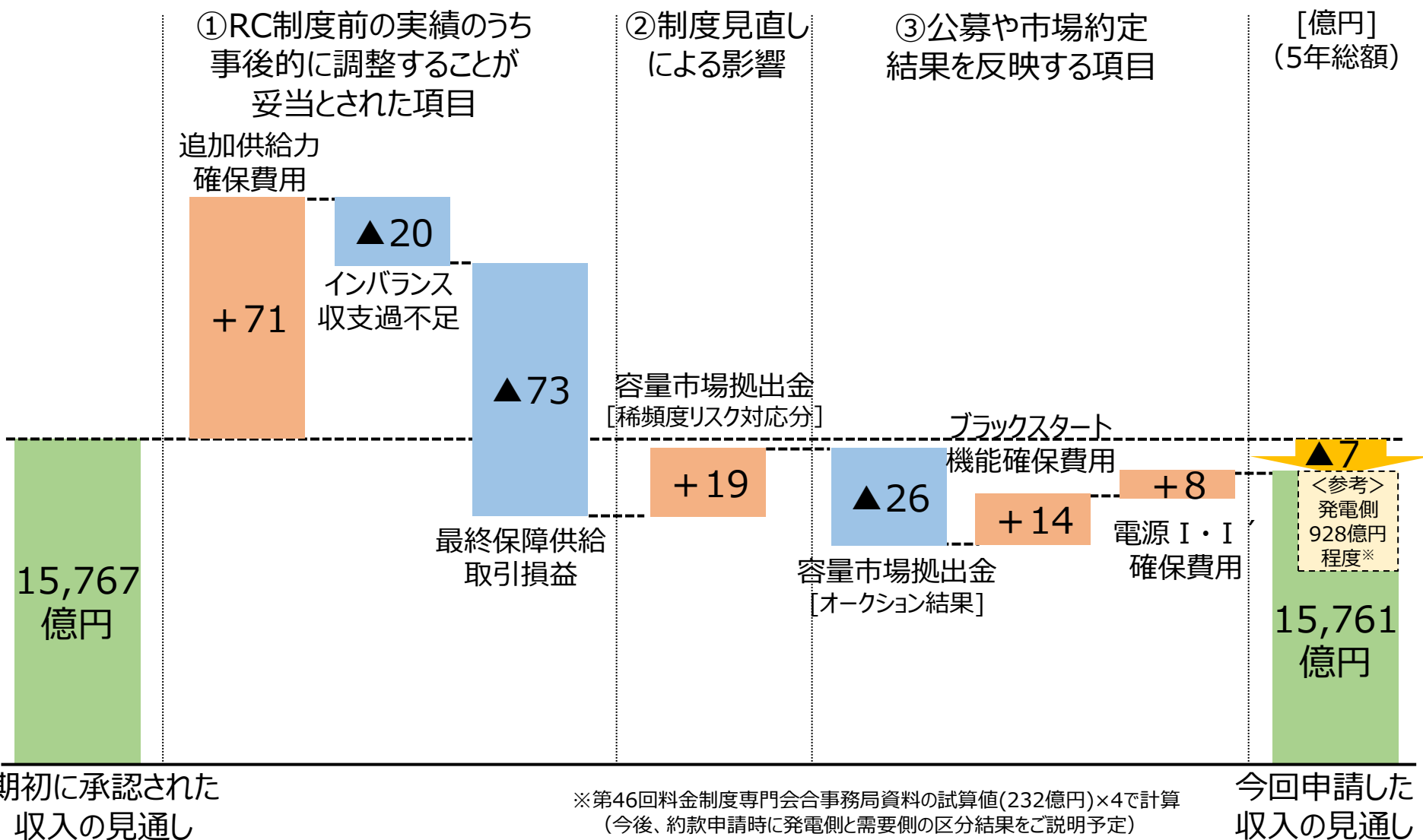
2022年度のインバランス収支過不足や最終保障供給取引損益など、審議会において事後調整することが妥当とされた項目のほか、容量市場拠出金の制度見直しや、ブラックスタート機能の約定結果などの費用変動について、早期反映の観点から、規制期間中に収入の見通しの変更を行うものです。

当社の収入の見通し（5年総額）は、期初（2022年12月23日承認）の1兆5,767億円から7億円減少※し、1兆5,761億円となります。

※料金反映期間（2024～2027年度）の4年で除した影響額は、2億円/年の減少

収入の見通しの変更概要

- 今回の申請では以下の項目を反映した結果、2022年度下期における最終保障供給取引損益（73億円の黒字）の影響などにより、収入の見通しは5年総額で、期初に承認された1兆5,767億円から7億円減少し、1兆5,761億円となります。

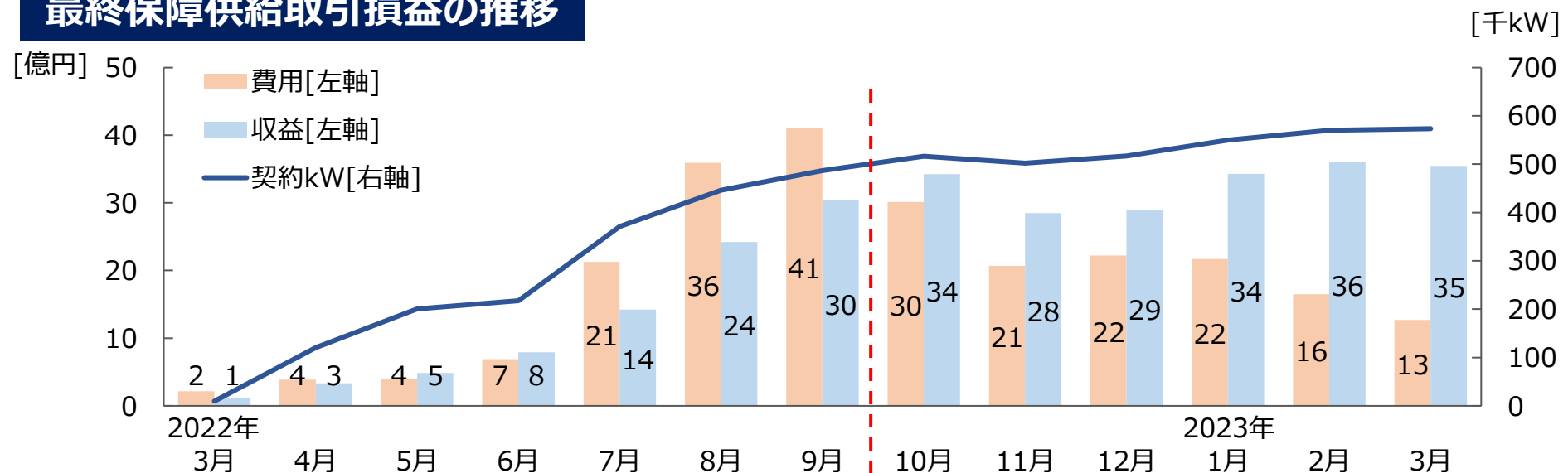


区分	項目	概要	変動額[億円]		変更理由
			規制期間 計	2024-27 平均	
①RC制度 前の実績 のうち事後 的に調整 することが 妥当とされ た項目	追加供給力 確保費用	夏季・冬季の追加供給力（kW・kWh）の確保に必要な費用	71	18	2022年度の追加供給力の確保実績を反映
	インバランス 収支過不足	インバランス料金の収入（費用）と、これに対応した調整力のkWh価格による費用（収入）の損益	▲20	▲5	2022年度のインバランス収支の実績を反映
	最終保障供給 取引損益	最終保障供給料金による収入と需要家への電力供給に必要な費用の損益	▲73	▲18	2022年度の最終保障供給の取引実績を反映
②制度見 直しによる 影響	容量市場拠出金 （稀頻度リスク）	「厳気象対応を踏まえた必要供給力を上回るリスク」への対応として容量提供事業者に対して電力広域的運営推進機関が支払う容量確保契約の原資として必要な費用	19	5	容量市場における稀頻度リスク対応分の負担区分見直し（7%→8%）による影響額を反映（2025～27年度）
③公募や 市場約定 結果を反 映する項 目	容量市場拠出金 （オークション結果）	容量提供事業者に対して電力広域的運営推進機関が支払う容量確保契約の原資として必要な費用	▲26	▲7	2026年度分の容量市場オークション結果を反映
	ブラックスタート 機能確保費用	電力系統の全停電時に備え、ブラックスタート機能を持つ電源（外部電源なしで発電を開始できる電源）として必要な費用	14	4	2023、2026年度分のブラックスタート機能の公募結果を反映
	電源Ⅰ・Ⅰ' 確保費用	周波数制御・需給バランス調整に対応する調整力として必要な費用	8	2	2023年度分の電源Ⅰ・Ⅰ'の公募結果を反映
合 計			▲7	▲2	

最終保障供給取引損益について

- 期初の収入の見通しには、2022年3月から9月までの損益（29億円の赤字）を織り込んでおりますが、今回の変更では、期初の承認以降に実績が確定した2022年10月から2023年3月までの損益（73億円の黒字）を反映しております。
- 2022年9月以前は、燃料価格の高騰に伴い供給コストが増加したことで赤字となっておりましたが、2022年10月以降は、燃料価格の下落やスポット市場からの調達により供給コストが減少したことにより、黒字となっています。

最終保障供給取引損益の推移



	22.3	22.4	22.5	22.6	22.7	22.8	22.9	22.10	22.11	22.12	23.1	23.2	23.3	
最終保障供給取引損益	▲1	▲1	1	1	▲7	▲12	▲11	4	8	7	13	20	23	[億円]
	▲29 (赤字) * 期初織り込み済							+73 (黒字) * 今回反映						

※ 2023年2月以降の収益には、国による電気料金の激変緩和措置（補助金）を含む